

# 困りごとの解消から地域をつなぐ まちづくり

## 静岡県袋井市 浅羽・笠原まちづくり協議会生活支援ネットワーク

### 生活支援ネットワークの今

袋井市の浅羽・笠原地区は、人口2万787人、8366世帯、高齢化率29・8%、五つの自治会連合会・37自治会、面積42・16平方キロメートルの農村地域である。少子・高齢・核家族化が進むなか、日常のちょっとした困りごとを地域住民の助け合いで少しでも解消し、関係性を築くことで孤立化を防ぎ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指している。

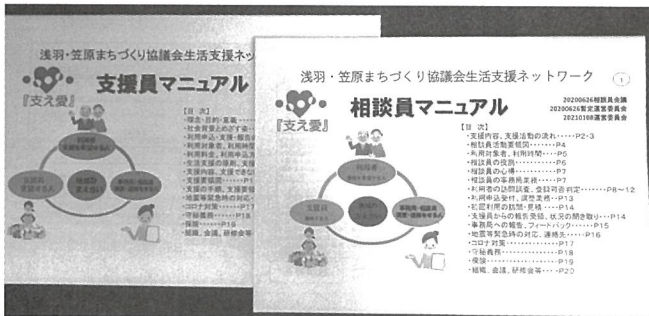
設立は令和2年4月。折しも新型コロナウイルスまん延中であったが「こういう時にこそ人を繋ぐ活動が必要」との観点から、予定通り7月から実活動を開始した。支援実績は、ごみ出し、草取り、植木の刈込、部屋の掃除、窓

ふぎ、買い物代行など初年度595件、2年目は807件、3年目は外出支援仮運行を含めて1305件であった。利用登録者は累計135名、支援員94名、相談員14名で、いずれも年々増加している。

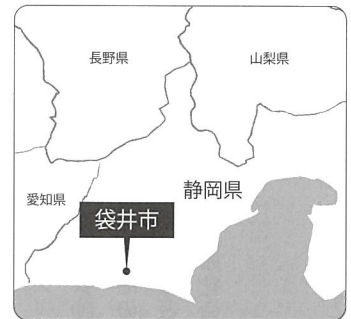
今年度は家事支援に加え、移動支援検討部会が1年半にわたって研究を重ね実証実験を経て企画をまとめた外出支援を生活支援の一环として開始した。運転支援員によるマイカーでのドア・ツー・ドアの送迎であり、中学校圏域でのマイカーによる外出支援は全国的にも例がなく成否に注目が集まっている。

### 設立への歩み

設立の発端は平成30年8月、浅羽・笠原地



活動要領を網羅した支援員マニュアル、相談員マニュアルを作成





発会式後の記念写真

区民生児童委員協議会（43名）での研修に始まる。10名の研修委員は、「民生児童委員の経験を地元を生かせないだろうか？」との思いをめぐらした。そして、介護保険制度改正により介護予防・日常生活支援総合事業が求められていること、近隣市では日常生活支援活動を始めている団体があることを調査し、11月に視察研修を行った。その後も委員たちは、生活支援を実現するための企画ワーキンググループとして自主的に活動を続けた。

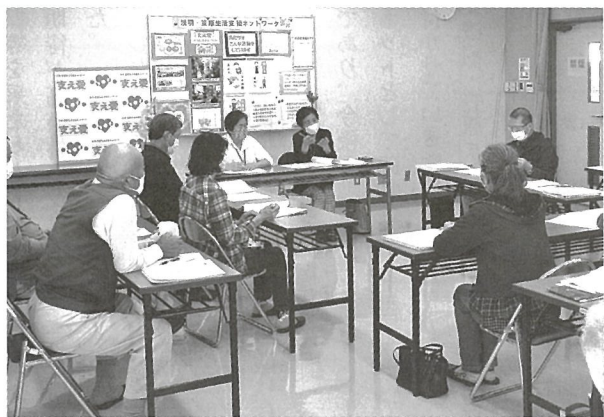
令和元年3月、ワーキンググループは次の企画骨子を南部会議（浅羽・笠原地域の自治会連合会長とコミュニティセンター館長の会議）へ提案した。理念は、「支え合いのまちづくり」。エリアは、人材・知財・資材を最大限活かすため浅羽・笠原全域とする。生活支援を浅羽・笠原5地区の統一事業に位置づけ、役員には各自治会連合会長に就任していただく。家事支援からスタートし、有償ボランティアとする。住民から支援員・相談員を募集し、選出された運営委員会が活動の実務を担う。事務所・資機材・傷害保険等の間接経費については袋井市へ制度設計を要望する。

南部会議で検討の結果、組織設立へ向けて検討委員会を設置することになった。5自治会連合会から住民各2名、企画ワーキンググループ、及び袋井市関係部署・市社協・包括支援センターのオブザーバー参加のもとに1

年間毎月会議を開催。生活支援や福祉活動への意識格差を埋め、必要性の共通理解に至るまでに時間を要したが、生活支援は「困り事の解消」に止まらず「地域づくり」であるとの総意に達することができた。以後、自治会や高齢者サロン等での説明会を経た令和2年4月1日、ネットワーク設立を迎えた。

### 運営の実際

組織運営のすべては、運営委員と相談員がボランティアで行っている。PRや利用者登録訪問調査、会議やイベントの企画運営、渉



地区別の支援員交流会



窓ふき支援



資源ごみの分別支援



庭の草取り・草刈り支援

マイカーによる外出支援  
支援員のマイカーで病院・スーパーなどへ付添送迎。支援料は家事支援と同じ 30 分毎 250 円

外・連携活動、企画調査・資料作成、各種制作物、事務・統計作業、等々である。これら事業計画や進捗の共有、課題解決や新規事業の検討は、5地区から選出された地区運営委員、相談員・支援員の互選10名程度の運営委員、相談員、及び袋井市等連携組織のオブザーバー出席による「運営委員会・相談員会議」が担っている。

昨年度はこの会議を12回開催したほか、役員会1回、総会1回、南部会議への報告4回、民児協への報告4回、地区支援員交流会5回を開催した。また、市長と正副議長への報告を各1回、市や社協の依頼による市内・県内への生活支援事業波及へ向けた事例発表を4回行った。

課題であった間接経費は市へ制度設計を要望し続け、一昨年度はモデル事業交付金、昨年度は住民主体サービス事業費補助金（訪問型サービスB）が付加され、運営の基本的財源が確保できるようになった。しかし、円滑かつ積極的な運営には不足の状況であり、財団等への助成申請は今後も必要である。

### これまでの成果と展望

これまでを総括すると「当初の計画は順調に推移してきた」と言える。地域住民による運営、5地区を挙げての地縁ネットワーク形成、必要なマンパワー確保、運営・活動の仕組み確立、関連機関との連携、基本的財源確

保等を果たした。利用者の満足の声は多く、期待が高い外出支援活動も本格運行に至った。

しかし、課題は尽きない。組織体制のさらなる拡大と次世代人材の確保、居場所機能を持つ事務所づくり、それらを図るための財源である。目指すは、「支え合い、助け合いによるまちづくり」「住民の関係性（絆）づくり」であり、今後の地域社会におけるセーフティネットとして確立させ、世代を超えて永く根付かせていきたい。

（浅羽・笠原まちづくり協議会生活支援

ネットワーク 運営委員長 鈴木敬徳）